

拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2001-397446
起案日 平成16年 6月24日
特許庁審査官 長島 孝志 7827 5N00
特許出願人代理人 鈴江 武彦(外 6名) 様
適用条文 第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

16.9.29

(1) この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(2) この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

[理由(1)について]

- ・請求項 1～3
- ・引用文献等 1～3
- ・備考

引用文献2には、書込み制御パルス幅だけでなく書込み制御電圧をも変化させて書込み速度を制御することが記載され、引用文献3には、書込み制御電圧を変化させて書込み速度を制御することが記載されている。

本願請求項1～3に係る発明は、引用文献2、3に記載されているような技術思想を、引用文献1に記載のものに対して適用することにより、当業者が容易に発明をすることができた程度のものと認められる。

- ・請求項 4
- ・引用文献等 1～4
- ・備考

本願請求項4に係る発明のように構成することは、引用文献4の段落【004

- ・備考
本願請求項 5, 6 に係る発明は、引用文献 1, 2 に記載のものに基づいて、当業者が容易に発明をすることができた程度のものと認められる。

- ・備考
本願請求項 7 に係る発明のように構成することは、引用文献 4 の段落【0045】～【0046】の記載等を参照することにより、当業者が適宜に設計できる事項にすぎないものと認められる。

- 備考
本願請求項 8 ～ 12 に係る発明が格別なものとは認められない。

- ・備考
本願請求項 13～27に係る発明は、引用文献 1，2 に記載のものに基づいて、当業者が容易に発明をすることができた程度のもものと認められる。

1. 特開平 1 1 - 2 1 9 5 9 3 号公報
2. 特開 2 0 0 0 - 1 4 9 5 7 8 号公報
3. 特開 2 0 0 0 - 1 6 3 9 7 7 号公報
4. 特開 2 0 0 1 - 1 6 7 5 8 9 号公報

1. 請求項19は「請求項18 または19」を引用しているが、自身の請求項を引用することは不適切である。

2. 請求項28において、第14～15行目に、「前記読み出し電圧と前記第2のペリファイ電圧のとの差が前記第1のペリファイ電圧と前記第2のペリファイ

電圧との差よりも大きい」と記載されており、発明の詳細な説明の段落【0060】の【表1】の記載は、確かにそのようなものとなっているが、その技術的意義が不明である。

(なお、上記記載中の「・・・前記第2のベリファイ電圧との差」との記載は、「・・・前記第2のベリファイ電圧との差」の誤記であるものと認められる。)

3. 請求項30は、請求項29と全く同一の記載となっているが、どのようなことを意図する請求項なのかが不明である。

よって、請求項19, 28, 30に係る発明は明確でない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第 7 版 G 1 1 C 1 6 / 0 0 - 1 6 / 3 4

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせがございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第4部 情報処理(記憶管理) 長島孝志
TEL. 03(3581)1101 内線3584
FAX. 03(3501)0737